

Title	米国産業の国際競争力 - 民生用エレクトロニクス産業の日米比較 -
Sub Title	
Author	大新田納(Ooshinden, Osamu) 古川公成
Publisher	慶應義塾大学大学院経営管理研究科
Publication year	1987
Jtitle	
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	修士学位論文. 1987年度経営学 第529号 複写許諾が必要
Genre	Thesis or Dissertation
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00001987-0529

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

学生氏名 大新田 納 主査 古 川 公 成
(富士ゼロックス株式会社) 副査 小 野 桂之介
所属ゼミナール 古 川 公 成 研 青 井 倫 一

米 国 産 業 の 国 際 競 争 力 — 民生用エレクトロニクス産業の日米比較 —

本論文の狙いは、米国民生用エレクトロニクス産業の国際競争力が何故にないのか、その理由を米国系（米国に親会社の本拠を置く）家電メーカーの経営戦略の中に見出すところにある。

分析の手順は、まず日米における民生用エレクトロニクス産業および、その代表的製品であるカラーテレビ産業の事例研究を行った。次にこの事例研究から導かれた仮説に対し、実証的研究を試みた。そしてこれらの研究を総合して、先の狙いに対する結論を導いた。更にこの結論を受け、国際化の展望と日本企業の今後の課題について論及した。

さて、本論文の結論および示唆は次の通りである。

1. 米国民生用エレクトロニクス産業が国際競争力を失った理由は、米国市場の特殊性というマクロ的側面と、米国系家電メーカーの国際化というミクロ的側面から説明できる。特に後者では、米国系家電メーカーが国内志向であること、海外進出に当っては輸出よりも直接投資を重視したことが、国際競争力喪失の原因になったと考えた。
2. 海外直接投資を軸とした本格的な国際化を迎える日本企業の課題として、国内産業の空洞化を回避すること、海外事業の収益性を向上させることなどを呈示した。また日本が引続き高い国際競争力を維持していくためには、継続的なイノベーションによる新しい市場の創造が重要であると考えた。